

様式集

目 次

様式 1	災害概況速報（第 1 報）	1
様式 2	災害発生状況等（速報・確定報告）	2
様式 3	人的被害	3
様式 4	避難状況・救護所開設状況	4
様式 5	公共施設被害	5
様式 6	避難命令（勧告）記録簿	6
様式 7	被害状況調査用紙（り災者台帳）	7
様式 8	り災証明書（仮）	9
様式 9	り災証明書	9
様式 10	避難所収容台帳	10
様式 11	避難所用物品受払簿	10
様式 12	避難所設置及び収容状況	11
様式 13	り災者救出状況記録簿	11
様式 14	り災者救出用機械器具燃料受払簿	12
様式 15	り災者救出用機械器具修繕簿	12
様式 16	炊き出し給与簿	13
様式 17	炊き出し用物品借用簿	13
様式 18	炊き出しその他による食品給与物品受払簿	14
様式 19	飲料水供給記録簿	14
様式 20	給水用機械器具燃料及び浄水用薬品資材受払簿	15
様式 21	給水用機械器具修繕簿	15
様式 22	世帯構成員別被害状況	16
様式 23	物資受払簿	16
様式 24	物資給与及び受領簿	17
様式 25	医療救護班診療記録	17
様式 26	保健衛生班医薬品衛生材料使用簿	18
様式 27	医療救護班の活動記録	18
様式 28	医薬品衛生材料受払簿	19
様式 29	病院・診療所医療実施状況	19
様式 30	助産台帳	20
様式 31	遺体捜索状況記録簿	20
様式 32	遺体捜索用機械器具、燃料受払簿	21
様式 33	遺体捜索用機械器具修繕簿	21
様式 34	遺体処理台帳	22
様式 35	埋火葬台帳	22
様式 36	応急仮設住宅入居申請書	23
様式 37	応急仮設住宅入居決定通知書	24
様式 38	北名古屋市応急仮設住宅入居契約書	25
様式 39	応急仮設住宅入居者台帳	26

様式 4 0	住宅応急修理申請書	27
様式 4 1	住宅応急修理決定通知書	28
様式 4 2	住宅応急修理記録簿	29
様式 4 3	障害物除去の状況記録簿	29
様式 4 4	臨時雇上人夫勤務状況表	30
様式 4 5	学用品の購入（配分）計画表	31
様式 4 6	学用品交付簿	31
様式 4 7	交通規制実施記録簿	32
様式 4 8	輸送記録簿	32
様式 4 9	燃料及び消耗品受払簿（輸送関係）	33
様式 5 0	修繕費支払簿	33
様式 5 1	緊急通行車両等届出書	34
様式 5 2	緊急通行車両等確認証明書	35
様式 5 3	奉仕団等受入れ記録簿	36
様式 5 4	部隊等の派遣要請依頼書	37
様式 5 5	災害派遣部隊撤収要請依頼書	38
様式 5 6	被災者生活再建支援金支給申請書	39
様式 5 7	被災者生活再建支援金支給決定通知書	41
様式 5 8	被災者生活再建支援金支給却下決定通知書	42
様式 5 9	被災者生活再建支援金再建状況報告書	43
様式 6 0	被災者生活再建支援金支給決定取消通知書	44
様式 6 1	被災者生活再建支援金返還請求書	45
様式 6 2	生業資金貸与申請書	46
様式 6 3	（生業資金貸与）決定通知書	47
様式 6 4	生業資金借用証書	48
様式 6 5	生業資金貸与台帳	49
様式 6 6	避難・地震防災応急対策の実施状況報告（速報用）	50
様式 6 7	避難・地震防災応急対策の実施状況報告	51

様式 1 (風水害等災害対策計画編第 3 篇第 3 章第 1 節 6 (7) 及び地震災害対策計画編第 3 編第 3 章第 1 節関係)

第 1 報

(市町村・愛知県用)

[災害概況速報]

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

災害名 _____ (第 報)

災害の概況	発生場所				発生日時	年 月 日 時 分				
被害の概況	死傷者	死者	人	不明	人	住 家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者	人	計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応急対策の概況	災害対策本部等の設置状況	(都道府県)				(市町村)				

(注) 第一報については、原則として、覚知後 30 分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認等」)を記入して報告すれば足りること。)

様式 2 (風水害等災害対策計画編第 3 篇第 3 章第 1 節 6 (7) 及び地震災害対策計画編第 3 編第 3 章第 1 節関係)

災害発生状況等 (速報・確定報告)

月 日

原 因				発 生 日 時								
発 生 場 所												
発 信 機 関				発 信 者								
受 信 機 関				受 信 者								
区 分				区 分								
被害				被害								
区 分				区 分								
被害				被害								
人 的 被 害	死 者	1	人	河 川	橋 り よ う	31	か所	そ の 他	水 産 被 害	61	千円	
	行方不明者	2	人		破 堤	32	か所		商 工 被 害	62	千円	
	負 傷 者	重 傷 者	3		人	越 水	33		か所	そ の 他	63	千円
		軽 傷 者	4		人	その他 (法面崩壊等)	34		か所	被 害 総 額	64	千円
住 家 被 害	全 壊	5	棟	そ の 他	港 湾 ・ 漁 港	35	か所	災 害 対 策 本 部	65	設置		
		6	世帯		砂 防	36	か所		設 置 状 況	66	廃止	
		7	人		清 掃 施 設	37	か所		避 難 の 勧 告 ・	67	地区	
	半 壊	8	棟		崖 く ず れ	38	か所	指 示 等 の 状 況	68	人		
		9	世帯		地 す べ り	39	か所	消 防 職 員 出 動 延 人 数	69	人		
		10	人		土 石 流	40	か所	消 防 団 員 出 動 延 人 数	70	人		
	一 部 破 損	11	棟		鉄 道 不 通	41	か所	避 難 所 数	71	所		
		12	世帯		被 害 船 舶	42	隻	避 難 人 数	72	人		
		13	人		水 道	43	戸	避 難 人 数 (うち自主避難)	73	人		
	床 上 浸 水	14	棟		電 話	44	回線	避 難 世 帯 数	74	世帯		
		15	世帯		電 気	45	戸	避 難 世 帯 数 (うち自主避難)	75	世帯		
		16	人		ガ ス	46	戸	被 害 程 度 及 び 応 急 対 策 状 況 (経 過)				
		17	棟		ブ ロ ッ ク 塀 等	47	か所					
18	世帯	り 災 世 帯 数	48	世帯								
19	人	り 災 者 数	49	人								
非 住 家	公 共 建 物	20	棟	火 災 発 生	建 物	50	件	要 請 事 項				
	そ の 他	21	棟		危 険 物	51	件					
そ の 他	田	流 失 ・ 埋 没	22	ha	そ の 他	52	件					
		冠 水	23	ha	公 立 文 教 施 設	53	千円					
	畑	流 失 ・ 埋 没	24	ha	農 林 水 産 施 設	54	千円					
		冠 水	25	ha	公 共 土 木 施 設	55	千円					
	文 教 施 設	26	か所	そ の 他 の 公 共 施 設	56	千円						
	病 院	27	か所	小 計	57	千円						
	道 路	損 壊	28	か所	そ の 他	農 業 被 害	58				千円	
冠 水		29	か所	林 業 被 害		59	千円					
(通行不能)		30	か所	畜 産 被 害		60	千円					

(注) 速報の場合は 53 から 64 までの項目については報告する必要はない。

様式 3 (風水害等災害対策計画編第 3 篇第 3 章第 1 節 6 (7) 及び地震災害対策計画編第 3 編第 3 章第 1 節関係)

人的被害

(第 報)

報告の時刻	日 時 分現在	受信時刻	時 分
発信機関		受信機関	
発信者名		受信者名	
内 容			
発 生	日 時	日 時 分	
	場 所		
	原 因		
人 的 被 害 の 状 況	被害程度	1. 死亡 2. 行方不明 3. 重傷 4. 軽傷	
	氏名等	(氏名) (生年月日) 性別 ()	
	住 所		
	収 容 先		
	その他参考事項(応急処置、情報源、確認・未確認の別、世帯主及び続柄等)		

様式 4 (風水害等災害対策計画編第 3 篇第 3 章第 1 節 6 (7) 及び地震災害対策計画編第 3 編第 3 章第 1 節関係)

避難状況・救護所開設状況

(第 報)

報告の時刻		日 時 分現在		受信時刻		時 分	
発信機関				受信機関			
発信者名				受信者名			
内 容							
避 難 状 況	避難先	地区名	避難の勧告、指示 の種別及び日時	世帯数	人数	屋内屋 外の別	今後の見通し
			勧告、指示、自主 日 時 分	世帯	人	屋 内 屋 外	
			勧告、指示、自主 日 時 分			屋 内 屋 外	
			勧告、指示、自主 日 時 分			屋 内 屋 外	
			勧告、指示、自主 日 時 分			屋 内 屋 外	
			勧告、指示、自主 日 時 分			屋 内 屋 外	
救 護 所 開 設 状 況	救護所名	設置場所	収 容 人 数		実 施 機 関		
			重 傷	軽 傷			

様式 5 (風水害等災害対策計画編第 3 篇第 3 章第 1 節 6 (7) 及び地震災害対策計画編第 3 編第 3 章第 1 節関係)

公 共 施 設 被 害

(第 報)

報告の時刻	日 時 分現在	受信時刻	時 分
発信機関		受信機関	
発信者名		受信者名	
内 容			
被害区分	ア 河川 イ 海岸 ウ 貯水池・ため池等 エ 砂防 オ 港湾・漁港 カ 道路 キ 鉄道 ク 電信・電話 ケ 電力 コ ガス サ 水道 シ その他 ()		
発 生	日 時	日 時 分	
	場 所		
	原 因		
状 況	被害区域 ・ 区 間		
	管 理 者	(電話)	
	被害程度 (概要)		
	応急対策 の 状 況		
	復旧見込		
	そ の 他 参 考 事 項		

様式6 (風水害等災害対策計画編第3編第2章第2節2(1)及び地震災害対策計画編第3編第2章第2節1関係)

避難命令(勧告)記録簿

北名古屋市

命令年月日	時間	避難する地域	避難人員	避難先

様式7 (風水害等災害対策計画編第3編第2章第3節4(2)及び地震災害対策計画編第3編第2章関係)

(表)

年 月 日							
災害							
被害状況調査用紙(り災者台帳)							
住所							
居住者氏名							
1 世帯の状況(構成人員 名)							
世帯員氏名	続柄	生年月日	年齢	性別	職業(学年)	死亡、行方不明負傷の別	課税状況
	世帯主						
2 家屋の状況							
構 造	延 床 面 積	自家・借家の別		被害の程度			
	㎡	自	借	A	B	C	
3 家屋被害程度の内訳							
箇 所	屋 根 瓦 破 損	壁 破 損	床 破 損	建物の傾斜	小屋組損壊	軸組損壊	
程 度							
4 その他の被害							
上記のとおり調査しました。							
年 月 日							
調査員氏名						印	

(注) 「自、借」及び[A、B、C]の欄は、その一つを○で囲むこと。
被害のない部分については抹消する。

(裏)

り災証明書 発行月日	仮り災証明書	年 月 日		本り災証明書	第 号	
		年	月		日	年
災害救助法による 救助の状況	1 避難所への収容	6 医療		1 1	学用品の給与	
	2 応急仮設住宅の給与	7 助産		1 2	埋葬	
	3 炊き出し、その他による食品の給与	8 救出		1 3	遺体の搜索	
	4 飲料水の供給	9 住宅の応急修理		1 4	遺体の処理	
	5 被服、寝具、その他生活必需品の給与	1 0 生業資金の貸与		1 5	障害物の除去	
特記事項						

参考 家屋等被害調査基準（被害の程度）

被害査定箇所	全 壊 A	半 壊 B	一部破損 C
屋根瓦破損	70%以上	20%以上	20%未満
壁 //	70 //	20 //	20 //
床 //	70 //	20 //	20 //
建物の傾斜	45 度以上	20 度以上	20 度未満
小屋組損壊	50%以上	20%以上	20%未満
軸組損壊	50 //	20 //	20 //

- (注) 1 全壊とは上表の全壊欄の一つ以上に該当し、かつ居住することが不可能となり、また修理不可能なもの。
- 2 半壊とは上表の全壊又は半壊欄の一つ以上に該当し修理しなければ居住できないもの。
- 3 一部破損とは上表における半壊又は一部破損の欄の一つ以上に該当し、かつ半壊にいたらないもの。
- 4 破壊消防による全、半壊は、それぞれ前記の全壊、半壊とみなして取扱うものとする。

様式 8 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 2 章第 3 節 4 (2) 及び地震災害対策計画編第 3 編第 2 章関係)

<p>り 災 証 明 書 (仮)</p> <p>住所</p> <p>氏名</p> <p>上記の者は 月 日 本市において</p> <p>によりり災したことを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">北名古屋市長</p> <p style="text-align: center;">以 下 余 白</p>
--

様式 9 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 2 章第 3 節 4 (2) 及び地震災害対策計画編第 3 編第 2 章関係)

<p>第 号</p>	<p>り 災 証 明 書</p> <p>住所</p> <p>氏名</p> <p>上記の者は 月 日 本市において発生した</p> <p>による災害のり災者であることを証明する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 人 的 被 害</p> <p>2 家 屋 の 被 害</p> <p>3 そ の 他 の 被 害</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">北名古屋市長</p>
------------	---

様式 10 (風水害等災害対策計画編第3編第9章第1節(5)及び地震災害対策計画編第3編第10章関係)

避難所収容台帳

北名古屋市

避難所

責任者 認 印	月 日	収容人員	物 品 使 用 状 況		記 事	備 考
			品 名	数 量		

- (注) 1 「収容人員」欄は当日の最高収容人員数を記入し、収容人員数の増減経過は「記事」欄に記入しておくこと。
- 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
- 3 他町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

様式 11 (風水害等災害対策計画編第3編第9章第1節(5)及び地震災害対策計画編第3編第10章関係)

避難所用物品受払簿

北名古屋市

品名	単位 呼称					
年 月 日	摘 要	受	払	残	備 考	

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
- 2 「備考」欄に、購入金額を記入しておくこと。
- 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

様式 1 2 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 9 章第 1 節(5)及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 0 章関係)

避難所設置及び収容状況

北名古屋市

避難所の名称	所在地	種別	開設期間	実人数	開設日数	延人員	備考
計		既存建物					
		野外仮設					

- (注) 1 「種別」欄は、既存建物の場合と野外仮設の場合に区分すること。
 2 「計」欄には、既存建物利用の場合と野外仮設の場合の区分別に合計しておくこと。

様式 1 3 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 5 章第 1 節(2)及び地震災害対策計画編第 3 編第 5 章関係)

り災者救出状況記録簿

北名古屋市

年月日	救出地区	救出人員	救出用機械器具			金額	備考
			名称	数量	所有者(管理者)氏名		
						円	

- (注) 救出用機械器具は、借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。

様式 1 4 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 5 章第 1 節 1(2)及び地震災害対策計画編第 3 編第 5 章関係)

り 災 者 救 出 用 機 械 器 具 燃 料 受 払 簿

品名		単位 呼称					北名古屋市	
年	月	日	摘	要	受	払	残	備 考
			計					

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

様式 1 5 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 5 章第 1 節 1(2)及び地震災害対策計画編第 3 編第 5 章関係)

り 災 者 救 出 用 機 械 器 具 修 繕 簿

							北名古屋市	
機械器具の名称	所有者(管理者)氏名	故障年月日	故障の概要	修繕年月日	修繕費	備 考		
						円		

- (注) 「故障の概要」の欄は、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

様式16（風水害等災害対策計画編第3編第10章第2節2及び地震災害対策計画編第3編第11章関係）

炊出し給与簿

北名古屋市

炊出場

責任者

給食年月日		給食数	実施場所	給食内容	備考
年月日	区分				
	朝				
	昼				
	夕				
	朝				
	昼				
	夕				
計	朝				
	昼				
	夕				

- (注) 1 炊き出しを実施した直接の責任者ごとに作成すること。
 2 「実施場所」の欄は、学校等実際に炊き出しその他による食品の給与を実施した場所を記入すること。
 3 「給食内容」の欄は要すれば献立を記入すること。

様式17（風水害等災害対策計画編第3編第10章第2節2及び地震災害対策計画編第3編第11章関係）

炊き出し用物品借用簿

北名古屋市

品名	数量	期間	金額	所有者(管理者)氏名	使用避難場所の名称	備考
			円			

- (注) 「期間」欄は、「月日から月日まで日間」と記入すること。

様式 18 (風水害等災害対策計画編第3編第10章第2節2及び地震災害対策計画編第3編第11章関係)

炊き出しその他による食品給与物品受払簿

品名	単位 呼称						北名古屋市
年 月 日	摘 要		受	払	残	備 考	
計							

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

様式 19 (風水害等災害対策計画編第3編第10章第1節1及び地震災害対策計画編第3編第11章関係)

飲料水供給記録簿

北名古屋市

供給年月日	供給地区	対象人員	給 水 用 機 械 器 具			金 額	備 考
			名称	数量	所有者(管理者)氏名		
						円	

- (注) 1 「対象人員」欄の人員数は、概数で記入して差し支えないこと。
 2 給水用機械器具は借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に借上額を記入すること。

様式 20 (風水害等災害対策計画編第3編第10章第1節1及び地震災害対策計画編第3編第11章関係)

給水用機械器具燃料及び浄水用薬品資材受払簿

品名	単位 呼称						北名古屋市		
年	月	日	摘	要	受	払	残	備	考
			計						

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

様式 21 (風水害等災害対策計画編第3編第10章第1節1及び地震災害対策計画編第3編第11章関係)

給水用機械器具修繕簿

北名古屋市

給水用機械器具の名称	所有者(管理者)氏名	故障年月日	故障の概要	修繕年月日	修繕費	備考
					円	

- (注) 「故障の概要」には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

様式 2 2 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 1 0 章第 3 節 1 及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 1 章関係)

世帯構成員別被害状況

北名古屋市

世帯構成員別 被害別	1人 世帯	2人 世帯	3人 世帯	4人 世帯	5人 世帯	6人 世帯	7人 世帯	8人 世帯	9人 世帯	10人 以上 世帯	計	小学生	中学生
全壊(焼)													
流失													
半壊(焼)													
床上浸水													

様式 2 3 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 1 0 章第 3 節 1 及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 1 章関係)

物資受払簿

北名古屋市

品名	単位 呼称						
年 月 日	摘 要			受	払	残	備 考
		県調達分					
		計					
		市調達分					

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 市町村の場合においては、最終行欄に都道府県よりの受入分及び市町村調達分別に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

様式24（風水害等災害対策計画編第3編第10章第3節1及び地震災害対策計画編第3編第11章関係）

物資給与及び受領簿

北名古屋市

住居被害程度区分		給与の基礎となった世帯構成数	
----------	--	----------------	--

災害救助用物資として、下記内訳のとおり受領しました。

年 月 日

住 所

世帯主

給与年月日	品名	数量	備考	給与年月日	品名	数量	備考

（注）り災者の受領年月日は、その世帯に対し最後に給与された物資の受領年月日とすること。

様式25（風水害等災害対策計画編第3編第6章第1節2(1)及び地震災害対策計画編第3編第7章関係）

医療救護班診療記録

医療救護班

班長 医師

年月日	地区名	患者氏名	年令	病名	措置概要	備考

様式 26 (風水害等災害対策計画編第3編第6章第1節2(1)及び地震災害対策計画編第3編第7章関係)

保健衛生班医薬品衛生材料使用簿
衛生班
班長

医薬品衛生材料品名	単位呼称	単価	摘要	受	払	残	備考

- (注) 1 本簿は、救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を明らかにするものであること。
2 「摘要」欄に、受入先を記入すること。
3 「備考」欄に、払高数量(使用数量)に対する金額を記入しておくこと。

様式 27 (風水害等災害対策計画編第3編第6章第1節2(1)及び地震災害対策計画編第3編第7章関係)

医療救護班の活動記録

北名古屋市

期 間	医療班名	診療患者数	遺体検案数	班の編成	班長職氏名	備考

--	--	--	--	--	--	--

- (注) 1 「診療患者数」欄は、延人員数を記入すること。
2 「班の編成」欄は、職種ごとの人員数を記入すること。

様式 28 (風水害等災害対策計画編第3編第6章第1節2(1)及び地震災害対策計画編第3編第7章関係)

医薬品衛生材料受払簿

品名		単位 呼称					北名古屋市			
年	月	日	摘	要	受	払	残	備	考	
			計							

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

様式 29 (風水害等災害対策計画編第3編第6章第1節2(1)及び地震災害対策計画編第3編第7章関係)

病院・診療所医療実施状況

北名古屋市

所在地	診療機関名	診療機関	診療人員		診療報酬 点数	金額	備考
			入院	通院			
						円	

(注) 「診療人員」欄は、延人員数を記入すること。

様式 30 (風水害等災害対策計画編第3編第6章第1節2(1)及び地震災害対策計画編第3編第7章関係)

助産台帳

北名古屋市

分娩者			分娩の日時場所	助産機関名	期間	金額	備考
住所	氏名	年齢					
						円	

様式 31 (風水害等災害対策計画編第3編第12章第1節1及び地震災害対策計画編第3編第13章関係)

遺体捜索状況記録簿

北名古屋市

年月日	捜索地区	捜索遺体	捜索用機械器具			金額	備考
			名称	数量	所有者(管理者) 氏名		
						円	

(注) 捜索用機械器具は、借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。

様式 3 2 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 1 2 章第 1 節 1 及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 3 章関係)

遺体捜索用機械器具、燃料受払簿

品名	単位 呼称	北名古屋市				
年 月 日	摘 要	受	払	残	備 考	
計						

- (注) 1 「摘要」欄に、購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

様式 3 3 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 1 2 章第 1 節 1 及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 3 章関係)

遺体捜索用機械器具修繕簿

北名古屋市

機器具 の名称	所有者 (管理者) の氏名	故障 年月日	故障の概要	修繕 年月日	修繕費 円	備 考

- (注) 「故障の概要」欄は、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

様式 3 4 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 1 2 章第 2 節 1 及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 3 章関係)

遺 体 処 理 台 帳

北名古屋市

写真	死亡年月日	死亡原因	遺体発見の日時及び場所	死亡者		遺族		洗浄等の処置費			遺体一時保存の場所及び保存の期間	備考
				住所氏名	年令	住所氏名	死亡者との関係	品名	数量	金額		
										円		
												
												

様式 3 5 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 1 2 章第 2 節 1 及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 3 章関係)

埋 火 葬 台 帳

北名古屋市

死亡年月日	死亡原因	埋火葬年月日	死亡者		埋火葬を行った者		埋火葬費				備考	
			住所氏名	年令	死亡者との関係	住所氏名	棺附属品を含む	埋葬又は火葬料	骨箱	計		

- (注) 1 埋火葬を行った者が市長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入しておくこと。
 2 市長等が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにしておくこと。
 3 埋火葬を行った者に埋火葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入しておくこと。

様式 36 (風水害等災害対策計画編第3編第18章第4節2及び地震災害対策計画編第3編第15章関係)

本部長	副本部長	部長	班長	主査	主任	係

応 急 仮 設 住 宅 入 居 申 請 書

このたび、
 による災害のため住居を滅失したので災害救助法第23条による応急仮設住宅の入居を申請します。

年 月 日

住 所

氏 名

北名古屋市長 様

記

添付書類

- 1 災証明書
- 2 建設予定地の有無 (見取図添付)

* 記入しないでください。

許可の可否	入居させる住宅	世帯人員	その他特記事項
可 否			

却下の理由

様式 37 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 18 章第 4 節 2 及び地震災害対策計画編第 3 編第 15 章関係)

応 急 仮 設 住 宅 入 居 決 定 通 知 書

住所

氏名

年 月 日付けをもって申請のあった応急仮設住宅入居については、次のとおり決定したので通知します。

年 月 日

北名古屋市長

記

- 1 申請については許可（却下）します。
却下の理由
- 2 北名古屋市との間に応急仮設住宅入居契約を直ちに行ってください。
(本状及び印鑑持参のうえ市役所においでください。)

条件

- 1 応急仮設住宅入居の期間は入居の日から 2 年間以内であること。
従ってその間に他に住居を移すよう努力すること。
- 2 この住宅は他の者に絶対貸さないこと。
- 3 この住宅を返還するときは入居のときと同じ状態にしておくこと。

様式 38 (風水害等災害対策計画編第3編第18章第4節2及び地震災害対策計画編第3編第15章関係)

北名古屋市応急仮設住宅入居契約書

応急仮設住宅の入居につき貸渡人北名古屋市長 を甲とし、借受人
を乙として甲乙当事者間に次の契約を締結する。

第1条 甲は、乙が住宅に使用する目的をもって次に記載した建物を第2条以下の条件を
附して乙に貸渡し、乙はこれを借受けるものとする。

所 在 北名古屋市

応急仮設住宅第 号

建 築面積 平方メートル

第2条 貸付期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

ただし、期間満了したときは市の指示に基づくものとする。

第3条 貸付料は、第2条の期間内は無償貸付とする。

第4条 住宅の維持管理についてはすべて乙の負担とする。

第5条 乙は次の行為をしてはならない。

- (1) 住宅を他人に貸与し、又はその使用権を譲渡すること。ただし、相続により継承する
場合はこの限りではない。
- (2) 住宅を毀損又は汚損するような業務を営むこと。
- (3) 甲の承認を受けないで乙以外の者を同居させること。
- (4) 甲の承認を受けないで建築物の模様替をすること。

第6条 乙が住宅の使用を廃止しようとするときは5日前までにその期間及び事由を具し甲
に届け出なければならない。

2 前項の場合において滅失又はき損したものがあるときには、乙は退去前にこれを原
形に復し、又はその費用を弁償するものとする。

以上のおおりに契約し本証書2通を作成し、各自1通を保管するものとする。

年 月 日

甲 貸渡人 北名古屋市長

印

乙 借受人 住所

印

保証人 住所

印

様式39（風水害等災害対策計画編第3編第18章第4節2及び地震災害対策計画編第3編第15章関係）

応急仮設住宅入居者台帳

北名古屋市

応急仮設 住宅番号	住 所	世帯主氏名	家族数	入居年月日	敷地区分	摘 要

- (注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とする。なお、参考として設置箇所を明らかにした簡単な図面を添付しておくこと。
- 2 「住所」欄は、り災前の住所を記入すること。
- 3 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
- 4 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償別をも明らかにしておくこと。
- 5 「摘要」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと、例えば「○○・〇・〇〇公営団地に入る現在空屋」又は「○○・〇・〇増築許可」等

様式40（風水害等災害対策計画編第3編第18章第5節1及び地震災害対策計画編第3編第15章関係）

本部長	副本部長	部長	班長	主査	主任	係

災害救助法による

住宅応急修理申請書

このたび、
 による災害のため家屋に別添のとおり被害を受けたので災害
 救助法第23条による住宅の応急修理を申請します。

年 月 日

住所

氏名

北名古屋市長 様

記

添付書類

- 1 災証明書
- 2 応急修理見積書
- 3 被害家屋の位置図

* 記入しないでください。

許可の可否	工事期限	工事費	施工者	
			氏名	住所
可否	年月日	円		

却下の理由

様式41（風水害等災害対策計画編第3編第18章第5節1及び地震災害対策計画編第3編第15章関係）

住 宅 応 急 修 理 決 定 通 知 書

住 所

氏 名

年 月 日付をもって申請のあった家屋の応急修理申請については、次のとおり決定したので通知します。

年 月 日

北名古屋市長

記

- 1 申請については許可（却下）します。
却下の理由

- 2 工事者には次の条件で工事を行わせてください。
 - (1) 月 日までに工事完了のこと。
 - (2) 工事が完了したときは別添請求書に必要事項を記入、押印のうえ市役所に提出し、検査を受けること。
 - (3) 工事費は申請書に添付された見積書の額以内のこと。

様式 4 2 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 1 8 章第 5 節 1 及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 5 章関係)

住 宅 応 急 修 理 記 録 簿

北名古屋市

住 所	世帯主 氏 名	職 業	家族数	修理箇所 概 要	修理着工 年 月 日	修理完成 年 月 日	修理費	備 考
							円	

様式 4 3 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 1 8 章第 6 節 1 及び地震災害対策計画編第 3 編第 1 5 章関係)

障 害 物 除 去 の 状 況 記 録 簿

北名古屋市

住家被害 程度区分	住 所	氏 名	職 業	家族数	除去を要 すべき状 態の概要	除去に要 した期間	金 額	備 考
							円	

様式 4 4 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 4 章第 6 節 2 及び地震災害対策計画編第 3 編第 4 章関係)

臨時雇上人夫勤務状況表

北名古屋市

住所	氏名	年令	単価 円	月分						基本賃金		割増賃金		計 円	受領印	備考
				日	日	日	日	日	日	日数	金額	時間	金額			
				日	日	日	日	日	日							

上記の通り勤務したことを証明する。

年 月 日

印

- (注) 1 救助種目ごとに別冊又は別頁とすること。
 2 時間外勤務に従事させた場合はその時間数を「日別」欄に記入しておくこと。
 3 必要に応じ「賃金受領」欄を設けて差し支えないこと。
 4 適当な箇所に、勤務証明の奥書をしておくこと。

様式45（風水害等災害対策計画編第3編第19章第4節1(1)及び地震災害対策計画編第3編第16章関係）

学用品の購入（配分）計画表

北名古屋市

区分 品名 単価	小学生						中学生						合計		備考
	全壊流失分			半壊床上浸水分			全壊流失分			半壊床上浸水分			数量	金額	
	児童数	数量	金額	児童数	数量	金額	生徒数	数量	金額	生徒数	数量	金額			
			円			円			円			円		円	
計															

- (注) 1 本表は、学用品のうち、文房具及び通学用品のみとし、教科書（教材を含む。）については別途適宜作成するものであること。
 2 都道府県調達分があるときは、その旨を品目ごとの「備考」欄に明らかにしておくこと。

様式46（風水害等災害対策計画編第3編第19章第4節1(1)及び地震災害対策計画編第3編第16章関係）

学用品交付簿

(学校)

北名古屋市

住家の 被害区分	学年	児童（生徒） 氏名	親権者 住所氏名	給与品内訳					給与 年月日	備考

- (注) 1 本簿は小、中学生別とすること。なお、学校ごとに別に作成しても差し支えないこと。
 2 親権者からは別途受領書を徴しておくこと。

様式 4 7 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 7 章第 2 節 2 及び地震災害対策計画編第 3 編第 8 章第 1 節関係)

交通規制実施記録簿

北名古屋市

日時	規制する場所	規制の方法	期間	理由	承認印

様式 4 8 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 7 章第 3 節 2 及び地震災害対策計画編第 3 編第 8 章第 3 節関係)

輸送記録簿

北名古屋市

年月日	目的	輸送区間		使用車両船舶等		輸送担当者	金額	備考
		区間	距離	種類	台帳			
							円	

- (注) 1 必要に応じ都道府県又は市町村の車両等による場合とその他の場合に区分し別頁として差し支えないこと。
- 2 「目的」欄は主たる目的(又は救助の種類名)を記入すること。
- 3 都道府県又は市町村の車両等による場合「輸送担当者」欄に車両番号を記入すること。
- 4 借上車両等による場合は有無償の別を問わず記入すること。
- 5 「金額」欄は、輸送費又は車両等の借上費を記入すること。

様式 4 9 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 7 章第 3 節 2 及び地震災害対策計画編第 3 編第 8 章第 3 節関係)

燃料及び消耗品受払簿 (輸送関係)

品名		単位 呼称		北名古屋市			
年 月 日		摘 要		受	払	残	備 考
計							

- (注) 1 必要に応じ都道府県又は市町村所有の車両等に対する分とその他の車両等に対する分と別冊又は別頁として差し支えないこと。
- 2 「摘要」欄に購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
- 3 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
- 4 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

様式 5 0 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 7 章第 3 節 2 及び地震災害対策計画編第 3 編第 8 章第 3 節関係)

修 繕 費 支 払 簿

北名古屋市

輸 送 年月日	目 的	故 障		故障車両等		故障の 概 要	修 繕 年月日	修繕費	備 考
		年月日	場 所	名称 番号	所有者 氏 名				
								円	

- (注) 1 必要に応じ都道府県又は市町村所有の車両による分とその他の車両等による分と別頁として差し支えないこと。
- 2 「故障の概要」欄は、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

様式 5 1 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 7 章第 3 節 3(2)及び地震災害対策計画編第 3 編第 8 章第 3 節関係)

年 月 日	
緊 急 通 行 車 両 等 届 出 書	
愛知県知事 殿 愛知県公安委員会 殿	
届出者住所 (電 話)	
氏 名	
番号標に表示 されている番号	
車両の用途 (緊急 輸送を行う車両に あっては、輸送人 員又は品名)	
使用者	住 所 (電話)
	() 局 番
	氏 名
通行時間	
通行経路	出発地
	目的地
備 考	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式 5 2 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 7 章第 3 節 3(3)及び地震災害対策計画編第 3 編第 8 章第 3 節関係)

第 号		年 月 日
緊急通行車両等確認証明書		愛知県知事 印 公安委員会 印
番号標に表示されている番号		
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名)		
使用者	住所 (電話)	() 局 番
	氏名	
通行時間		
通行経路	出発地	目的地
備考		

注 用紙は、日本工業規格 A 5 とする。



- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式 5 3 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 4 章第 4 節 2(1)及び地震災害対策計画編第 3 編第 4 章関係)

奉仕団等受入れ記録簿

北名古屋市

月 日	団体名	代表者名	人 員	依頼した業務	期 間

様式 5 4 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 4 章第 3 節 2(2)及び地震災害対策計画編第 3 編第 4 章関係)

発簡番号

年 月 日

災 害 派 遣 要 請 者 殿

北名古屋市長

部 隊 等 の 派 遣 要 請 依 頼 書

災害を防除するため、下記のとおり自衛隊の災害派遣要請を依頼します。

記

- 1 災害の情况及び派遣を要請する事由
災害の状況（特に災害派遣を必要とする区域の状況を明らかにする。）
派遣を要請する事由
- 2 派遣を希望する期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 区 域
 - (2) 活動内容（遭難者の捜索援助、道路啓開、水防、輸送、防疫等）
- 4 その他参考となるべき事項
その他の細部については、 において調整する。

2 項に関しては、具体的に表現することが不可能な場合には、「救援活動終了するまでの間」等の定性的な表現でよい。

様式 5 5 (風水害等災害対策計画編第 3 編第 4 章第 3 節 3 及び地震災害対策計画編第 3 編第 4 章関係)

発簡番号

年 月 日

災 害 派 遣 要 請 者 殿

北名古屋市長

災 害 派 遣 部 隊 撤 収 要 請 依 頼 書

災害派遣を要請中のところ、派遣目的が達成されたことに伴い、 月 日をもって派遣部隊等を撤収要請されるよう依頼します。

様式 56 (風水害等災害対策計画編第4編第4章第2節7関係)

(表)

被災者生活再建支援金支給申請書

年 月 日

(宛先) 北名古屋市長

北名古屋市被災者生活再建支援金支給要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

支 給 番 号	申請者 (世帯主以外の方が申請する場合はその理由)

1 被災時の世帯の状況について記入してください。

(1) 単数世帯、複数世帯の別を○で囲んでください。(単数 ・ 複数)

(2) 世帯主の氏名

(ふりがな)

(3) 被災した住宅の住所

〒

2 被災世帯の現在の住所等を記入してください。

現在の住所	〒
電話番号	

3 世帯主の支援金の振込先口座を記入してください。

金融機関名	支店名等	種別	口座番号
		普通・当座	
ゆうちょ銀行	記号	番号	

4 住宅の被害状況を○で囲んでください。

被害状況	全壊・半壊解体・敷地被害解体・長期避難・大規模半壊
(半壊解体・敷地被害解体の場合はその理由)	

(裏)

5 申請する支援金等について記入してください。

(1) 申請する基礎支援金について、該当する金額を○で囲み、申請額を記入してください。

※ 初めて申請する方は必ず記入してください。2回目以降は特に必要ない限り空欄のまままで結構です。

区 分	今回申請 (A)		受給済 (B)		添付書類
	複数世帯	単身世帯	複数世帯	単身世帯	
全 壊	100 万円	75 万円			住民票 罹災証明書 預金通帳の写し その他 ()
解体 (半壊・敷地被害)	100 万円	75 万円			
長期避難	100 万円	75 万円			
大規模半壊	50 万円	37.5 万円	50 万円	37.5 万円	
			申請額 (A - B)		万円

(2) 申請する加算支援金について、該当する金額を○で囲み、申請額を記入してください。

区 分	今回申請 (C)		受給済 (D)		添付書類
	複数世帯	単身世帯	複数世帯	単身世帯	
建設・購入	200 万円	150 万円			契約書の写し その他 ()
補 修	100 万円	75 万円			
賃貸住宅 ※公営住宅入居者を除く。	50 万円	37.5 万円	50 万円	37.5 万円	
			申請額 (C - D)		万円

注) 1 添付書類は、該当するものを○で囲んでください (その他の場合は、() 内に書類名も記入してください)。

2 それぞれの支援金について、複数の区分に該当する場合は、それらのうち高いほうの額が最終的な支給額になります。既に受給した支援金がある場合は受給済額との差額を申請額の欄に記入してください。

以下市記入欄

災害名及び発災日	
世帯員数の確認	単数 ・ 複数
被害状況の認定	全壊・半壊解体・敷地被害解体・長期避難・大規模半壊
解体状況の確認	

申請
受理
印

様式 57 (風水害等災害対策計画編第4編第4章第2節7関係)

被災者生活再建支援金支給決定通知書

年 月 日

様

北名古屋市長



年 月 日付で申請のあった北名古屋市被災者生活再建支援金について、下記のとおり支給いたします。

記

- 1 支給番号 第 号
- 2 支給額 円
- 3 支給方法 口座振込

様式 58 (風水害等災害対策計画編第 4 編第 4 章第 2 節 7 関係)

被災者生活再建支援金支給却下決定通知書

年 月 日

様

北名古屋市長



年 月 日付で申請のあった北名古屋市被災者生活再建支援金について、下記の理由により申請を却下することに決定しましたので通知します。

記

(理由)

様式 59 (風水害等災害対策計画編第4編第4章第2節7関係)

年 月 日

(宛先) 北名古屋市長

申請者氏名

被災者生活再建支援金再建状況報告書

年 月 日付け第 号で支給決定のあった北名古屋市被災者生活再建支援金について、住宅の再建が完了しましたので下記のとおり報告します。

記

- 1 住宅再建の完了日
- 2 住宅の再建方法
- 3 添付書類
別添のとおり

様式 60 (風水害等災害対策計画編第 4 編第 4 章第 2 節 7 関係)

被災者生活再建支援金支給決定取消通知書

年 月 日

様

北名古屋市長



年 月 日付け第 号で支給決定しました北名古屋市被災者生活再建支援金について、下記の理由によりその全部（一部）を取り消します。

記

- 1 取り消した額
- 2 理由

様式 6 1 (風水害等災害対策計画編第 4 編第 4 章第 2 節 7 関係)

被災者生活再建支援金返還請求書

年 月 日

様

北名古屋市長



年 月 日付け第 号で支給決定しました北名古屋市被災者生活再建支援金について、下記により返還してください。

記

- 1 返還の理由
- 2 返還額
- 3 返還期限
- 4 返還の方法

様式 6 2 (風水害等災害対策計画編第 4 編第 4 章第 2 節 1 5 関係)

本部長	副本部長	部長	班長	主査	主任	係

生業資金貸与申請書

このたび、
 による災害のため生業の手段を喪失した(又は新たに生業を始めたい)
 ので災害救助法第 2 3 条による生業資金の貸与を申請します。

年 月 日

住 所

氏 名

北名古屋市長

様

記

1 金 額

2 添付書類

(1) り災証明書

(2) 生業の計画書

3 民生委員の意見

許可の可否	貸付金額	世帯人員	その他特記事項
可 否			

却下の理由

様式 63 (風水害等災害対策計画編第 4 編第 4 章第 2 節 1 5 関係)

決 定 通 知 書

住 所

氏 名

年 月 日付をもって申請のあった生業資金の貸与については、次のとおり
決定したので通知します。

年 月 日

北名古屋市長

記

1 申請については許可(却下)します。

却下の理由

2 連帯保証人 1 名を設定の上、別紙借用証書に必要事項を記入なつ印して市役所に持参く
ださい。

なお、本状および印鑑もご持参ください。

様式 6 4 (風水害等災害対策計画編第 4 編第 4 章第 2 節 1 5 関係)

災害救助法による
生 業 資 金 借 用 証 書

金							円
---	--	--	--	--	--	--	---

ただし

として

貸与の条件

1 償還の方法

年 月 日から 年 月 日まで
月賦による 回償還

2 利 子 無 利 子

上記のとおり借用いたしました。

については上の条件を固く守り、市の指示に従って相違なく返還することを誓います。

年 月 日

住 所

借 受 人

氏 名

印

上記について、借受人と連帯して返還することを誓います。

住 所

連帯保証人

氏 名

印

北 名 古 屋 市 長 様

様式 65 (風水害等災害対策計画編第4編第4章第2節15関係)

生 業 資 金 貸 付 台 帳

北名古屋市

貸与を受けた者				保 証 人		事業計画 概 要	貸与 金額	貸与 期間	備考
住 所	氏名	年齢	職業	住 所	氏名				
							円		

- (注) 1 貸与年月日と借用証書の借用年月日は符合するものであること。
 2 「貸与期間」欄は、「〇年〇月〇日まで〇年〇日間」と記入すること。
 3 「備考」欄には、償還状況等のてん末を明らかにしておくこと。

様式 6 6 (地震災害対策計画編第 5 編第 2 章第 4 節 2 (1)関係)

<避難・地震防災応急対策の実施状況報告(速報用)>

送信者		受信者		送受信時間
機関名	氏名	機関名	氏名	
				月 日 時 分
				月 日 時 分

緊急応急対策等	実施状況等 (該当する番号に○をつけること)		
①地震予知情報の伝達	1 完了	2 半数以上	3 半数未満
②地域住民の避難状況	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
③消防・浸水対策活動	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
④応急の救護を要すると認められる者の救護、保護	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
⑤施設・設備の整備及び点検	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
⑥犯罪の防止、交通の規制、その他社会秩序の維持	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
⑦食料、生活必需品、医薬品等の確保	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
⑧緊急輸送の確保	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
⑨地震災害警戒本部(災害対策本部)の設置	1 設置	2 準備中	3 未設置
⑩対策要員の確保	1 完了	2 半数以上	3 半数未満
備考			

様式 67 (地震災害対策計画編第5編第2章第4節2(2)関係)

<避難・地震防災応急対策の実施状況報告>

送信者		受信者		送受信時間
機関名	氏名	機関名	氏名	
				月 日 時 分
				月 日 時 分

避難状況	① 避難経過	危険事態、異常事態の発生状況		
		措置事項		
避難状況	② 避難の完了	避難場所名	避難人数・ 要救護人数	救護、保護に必要な措置等
地震防災応急対策	③	地震予知情報の伝達、避難勧告・指示		
	④	消防、水防その他応急措置		
	⑤	応急の救護を要すると認められる者の救護、保護		
	⑥	施設・設備の整備及び点検		
	⑦	犯罪の予防、交通の規制、その他社会秩序の維持		
	⑧	緊急輸送の確保		
	⑨	食料・医薬品等の確保、清掃・防疫の体制整備		
	⑩	その他災害の発生防止・軽減を図るための措置		
		備 考		